事務事業チェックシート

事務事業No　482　　事業名　**調達課事業**

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政　策	3	業務改革の推進
施　策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	調達課事業		
	中事業	調達課事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	調達課	上西　広記	435-1033
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	公共調達（物品の購入及び修繕若しくは役務の調達等）における、競争性、透明性、経済性を担保する。	・物品の購入及び修繕における契約事務を行うこと。 ・役務の調達における入札事務を行うこと。 ・調達課が所管する競争入札有資格者名簿及び小規模修繕業者名簿の登録等を行うこと。

事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	役務の調達の業者選定及び入札の実施、物品購入及び修繕業者の選定・入札（見積合わせ）執行後契約締結、制限付き一般競争入札の実施、最低制限価格の設定、競争入札有資格者名簿の一斉登録の受付及び名簿の更新、プロポーザルの実施前の協議の実施、財務会計新システム移行対応	役務の調達の業者選定及び入札の実施、物品購入及び修繕業者の選定・入札（見積合わせ）執行後契約締結、制限付き一般競争入札の実施、最低制限価格の設定、競争入札有資格者名簿の随時登録及び変更登録の受付、プロポーザルの実施前の協議の実施	役務の調達の業者選定及び入札の実施、物品購入及び修繕業者の選定・入札（見積合わせ）執行後契約締結、制限付き一般競争入札の実施、最低制限価格の設定、競争入札有資格者名簿の随時登録及び変更登録の受付、プロポーザルの実施前の協議の実施	役務の調達の業者選定及び入札の実施、物品購入及び修繕業者の選定・入札（見積合わせ）執行後契約締結、制限付き一般競争入札の実施、最低制限価格の設定、競争入札有資格者名簿の随時登録及び変更登録の受付、プロポーザルの実施前の協議の実施	役務の調達の業者選定及び入札の実施、物品購入及び修繕業者の選定・入札（見積合わせ）執行後契約締結、制限付き一般競争入札の実施、最低制限価格の設定、競争入札有資格者名簿の随時登録及び変更登録の受付、プロポーザルの実施前の協議の実施

2　事業コスト

事業費等（千円）		平成31年度 当初予算	平成31年度 決算	令和02年度 当初予算	令和02年度 決算	令和03年度 当初予算	令和03年度 決算	令和04年度 当初予算	令和04年度 決算	令和05年度 計画	令和05年度 決算
事業費		1,212	761	334	231	310	302	717	0	310	0
伸び率（%）		122.4%	141.6%	△72.4%	△69.6%	△7.2%	30.7%	131.3%	△100%	△56.8%	0%
人件費	正規職員	69,748	70,554	69,031	68,474	67,797	67,642	67,642	0	67,642	0
	正規職員以外	632	632	0	0	0	0	419	0	0	0
	小計	70,380	71,186	69,031	68,474	67,797	67,642	68,061	0	67,642	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,891	1,936	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		△679	△1,175	334	231	310	302	717	0	310	0
所要人数（人）	正規職員	8.66	8.76	8.67	8.60	8.74	8.72	8.72	0.00	8.72	0.00
	正規職員以外	0.39	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.22	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費　１６４千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
活動指標	登録業者数の拡大（３年に一度一斉更新のため全体目標値はピーク時目標値）	者	目標値	1600	1850	1900	1700	1950
			実績値	1776	1931	2065		
			達成度(%)	111%	104.38%	108.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	役務の調達における入札件数	件	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	270	240	252		
			達成度(%)	135%	120%	126%	%	%
	物品及び修繕における契約件数	件	目標値	16000	16000	12000	12000	12000
			実績値	12335	11590	11538		
			達成度(%)	77.09%	72.44%	96.15%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	新財務会計システムを活用し、事務の効率化を図っている。
見直し・改善内容	公正・公平な入札、契約制度を引き続き維持していく。また、事務の見直しが必要な場合は、検討を行う。